

認知症の人と家族が暮らしやすい地域をつくるための啓発活動に関する促進要因 —認知症キャラバンメイト活動者の自由記載の分析—

工藤 穎子¹⁾, 竹生 礼子¹⁾, 川添恵理子¹⁾, 若山 好美²⁾, 佐藤美由紀³⁾, 明野 聖子¹⁾

1) 北海道医療大学

2) 北海道立千歳保健所

3) 人間総合科学大学保健医療学部

要 旨

【目的】本研究の目的は、認知症理解の啓発と地域づくりのために登録された認知症キャラバンメイトの活動促進要因を明らかにすることである。

【方法】自記式アンケートを北海道内の全1996人のキャラバンメイトに送付し、960件を回収した。そのうち、啓発のための講師経験があり、かつ自由記載のあった132人（専門職114人、非専門職18人）の記述を対象とし、質的帰納的に分析した。活動の推進に関する記載を抽出し、類似内容をカテゴリ化した。

【結果】活動の推進要因として、活動目的の再確認、他の活動とリンクした啓発と地域づくり、キャラバンメイトの組織化、地域毎の活動マネジメント、行政とのパートナーシップ、キャラバンメイトとしての知識とスキルの向上、サポーターの活動に有用な講座、個人の活動継続の秘訣、多様な役割の選択の保障、が抽出された。

【考察】活動促進要因の中でもキャラバンメイトの組織化は中核的要因であり、組織化により、学習、話し合い、行政との連携、個人の事情に合わせた活動が可能となると考えられた。

キーワード

認知症、ボランティア、地域づくり、ヘルスプロモーション、啓発

1. 緒言

高齢者人口、中でも後期高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者が増加している¹⁾。認知症高齢者は、記憶障害が進行していく一方で、感情は残り、周囲の対応によって、不安や焦燥感が増幅したり行動の障害がおこることがある。家族や認知症高齢者の周囲の人が、認知症について正しい理解をし、安心できるようになれば、記憶の障害などの症状が重度であっても、それまでの生活が継続も可能な場合がある²⁾。よって、高齢者のそれまでの生活や価値観を尊重し、周囲の人が認知症の特性や安心感が持てるような関わり方について理解することは、認知症になっても安心して暮らせる社会をつくる第一歩であるといえる。

認知症の高齢者への国の対策として、平成17年から「認知症サポーター100万人キャラバン事業」として、認知症に関する理解を広める認知症キャラバンメイト

の養成研修が展開されている。養成研修は、図1のように、都道府県単位で実施され、認知症キャラバンメイトは、地域の住民への認知症の理解や住みやすい町づくりのための啓発的な活動として、認知症サポーター養成講座を開くことが期待されている³⁾。

認知症サポーター養成講座は、各地域の特性をいかして開催の企画をすることとなっている。認知症サポーターの開催は自治体によって、行政の担当部署や認知症キャラバンメイトの組織が企画し、定められたテキストの使用や、約1.5時間での開催が目安となっている。認知症サポーター養成講座において、講師役を担うのが「キャラバンメイト」であり、講座を受講した住民は、「認知症サポーター」となり、各地域で認知症の人の見守りや声かけなど、それぞれが地域や組織の中で、できることをできる形で行なうこととなる。「認知症サポーター」のシンボルとしてオレンジリングという腕輪が配布されている。

認知症サポーターを全国で100万人にするという目標は事業開始から4年で達成され、平成23年3月現在では250万人以上となっている⁴⁾。

私達は、これまで、北海道における認知症キャラバンメイト登録者の全数調査により、当活動には、個人の内的な動機付けや、活動市町村の人口規模及び高齢

<連絡先>

工藤 穎子

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢1757

北海道医療大学 看護福祉学部地域保健看護学講座

TEL&FAX : 0133-23-1492

E-mail : cxm02601@hoku-iryo-u.ac.jp

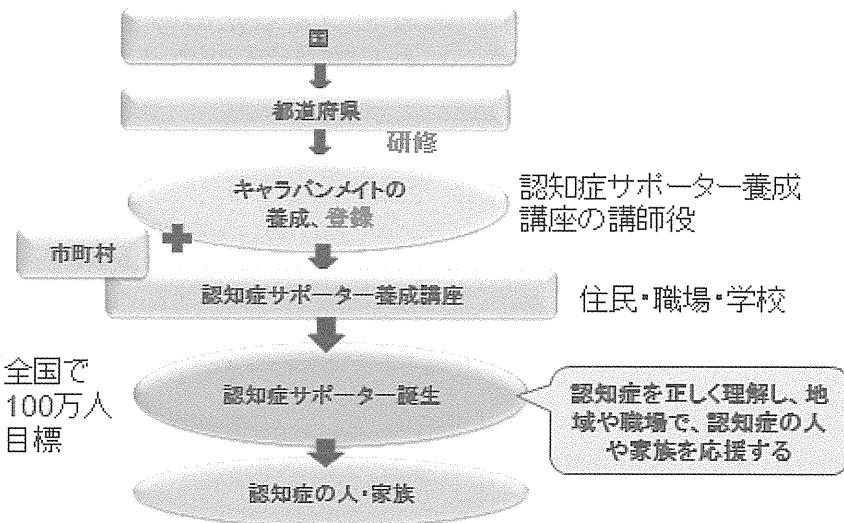


図1 認知症サポーター100万人キャラバンのしくみ

者保健福祉計画における認知症対策の位置づけ等が重要であることを明らかにしてきた^{5~7)}.

これまでの調査において、認知症キャラバンメイト登録者のうち、講師としての活動している人が7割であった⁶⁾。これらの活動者が事業について感じていることを明らかにすることは、認知症への理解を広げ地域をつくるという、この活動の促進の要因の一端を表すと考えられる。そこで本研究では、認知症への理解を広げ地域をつくる活動のあり方を検討することをねらいとして、認知症キャラバンメイト活動者からみた活動促進要因を明らかにすることを目的とする。

2. 方法

1) 対象者と分析対象

北海道内の認知症キャラバンメイトとして登録(2008年6月現在)されている全1996名に無記名自記式質問紙を郵送し、宛名不明等の返送110名を除き1886名に配布した。回収され分析可能だった940件中、認知症理解に関する啓発のための活動ありが597件(70%)、活動なしが343件(30%)であった。調査票はA4サイズの全4頁で、主に認知症キャラバンメイトとしての自己評価や活動背景などの質問と選択肢で構成した。調査票の最終頁の下に「認知症キャラバンメイトとしての活動について感じていることを自由にお書き下さい」という設問と自由記載欄を設けた。今回はこの欄に記載があり、かつ、認知症キャラバンメイトとしての活動経験がある132件を分析の対象とした。

分析対象は専門職(114名)、非専門職(18名)別に分析した。記述者の背景として、質問紙から個人の属性(年齢、職業)を分析の参考にした。

2) 分析方法

記載を共同研究者と共に読み、活動の推進に関する

記載を抽出し、内容をコード化し、類似する内容をサブカテゴリー、カテゴリー化した。各サブカテゴリー毎に、記述した対象者が、専門職であるかどうかの該当を確認して代表的な記述の例を表に記載した。複数の対象者が同様の記述をしていた場合には◎を用いた。また分類したカテゴリーが妥当かを研究者間で検討した。以下の記述はカテゴリーを《 》、サブカテゴリーを〈 〉で示す。

3) 倫理的配慮

質問紙発送時に、研究者からの研究趣旨の説明と個人情報保護厳守に関する文書、及び自治体保健福祉部からの説明と同意に関する文書を同封した。宛名は自治体の保健福祉部職員が貼付した。データ収集から分析の全ての過程で、個人情報の保護と市町村の匿名化に配慮した。

3. 結果

1) 対象者

対象の132件のうち、女性が約7割であり、年齢は40~50歳代が約6割と多かった。専門職は、ケアマネジャー55%、介護福祉士36%、保健師13%(重複回答)であった。非専門職は、ほとんどが60歳代以上で、家族会役員、民生委員、ボランティアであった。分析対象全体のサポーター養成講座における講師回数は1~23回であり、複数回の講師をしている人の多くは専門職であった。

2) 活動の推進要因

活動の推進要因として、《1. 活動目的の再確認》《2. 他の活動とリンクした啓発と地域づくり》《3. キャラバンメイトの組織化》《4. 地域ごとの活動マネジメント》《5. 行政とのパートナーシップ》《6. キャラバンメイトとしての知識とスキルの向上》《7. サポーターの活動に有用な講座》《8. 個

人の活動継続の秘訣》《9. 多様な役割の選択の保障》の9カテゴリーが抽出された。

1. 活動目的の再確認（表1）

認知症についての理解を広め、認知症の人と家族が暮らしやすい地域をつくるという本事業の目的への共感が、啓発活動の実践を通して様々な形で記述されていた。主なカテゴリーは＜認知症の理解の拡大＞＜地域での支え合い＞＜広く長い活動＞＜関心が薄い人々への啓発＞＜子どもへの認知症理解啓発＞＜家族の負担軽減＞＜活動成果から得る励み＞＜認知症に関するよりよい受療のための啓発＞であった。＜認知症の理解の拡大＞＜地域での支え合い＞という事業の主目的

について複数の対象者が記述していた。＜関心が薄い人々への啓発＞は、非専門職の家族会役員等から強調されていた。

2. 他の活動とのリンクした啓発と地域づくり（表1）

徘徊による犠牲など体験した例から＜認知症SOSネットワークとのリンク＞の必要性が述べられていた。＜自分の所属組織等との活動のリンク＞は専門職は仕事との関連を述べ、非専門職も所属団体での啓発を意図していた。＜町内会活動とのリンク＞は、事業目的の住みやすい地域づくりを、町内会の人々とともに具体的な方法で実現していた。

表1 認知症キャラバンメイト活動の促進要因（その1）

カテゴリ	サブカテゴリ	コード	記載内容例	
			専門職	非専門職
活動目的の再確認	認知症の理解の拡大	・認知症の理解し助け合える地域にしたい	◎もっと地域の人が認知症を理解し助け合える地域にしたい。 ・小さなことから大きな力にしたい。	◎一般には認知症に対する理解がされてない。啓発活動の充実が必要。 ・小学生から教育できたらいい。近所の小学生のいる家庭で大変そうだった。 ◎認知症のご家族の悩みを聞いている。
	地域での支え合い	・地域での認知症理解を広げ、地域での支え合いを進める	◎住みよい町、支え合う町にしたい。 ・町内会の人たちへの講座や話し合いをしている。	
	広く長い活動	・活動のチャンスを窺う気長さ	・身近な所での関心が低く意氣消沈した。チャンスを窺って活動したい。	
		・長期的な展望	◎20～30年先の緊迫した状態を想像し、若くて関心が薄い人に啓発。	
		・地域格差をなくす	・地域格差があるが北海道全体に認知症の理解を広げたい。	
	関心が薄い人々への啓発	・一般の人、地域の人の認知症の理解が必要	・近隣の人が認知症の人に排除の意識を持ちがち。活動の必要性を強く感じる。	
	子どもへの認知症理解啓発	・子どもにも認知症の理解を広げる	・小学校低学年児童や園児にも演劇や紙芝居で伝えるのは有効。	
	家族の負担軽減	・家族の大変さに共感しつつ、負担の軽減をめざす	・家族は認知症の人がいることを知られたくない強い。もっと地域に協力してもらえると負担が減らせる。	
	活動成果から得る励み	・講座への多数の参加に意義を感じる ・参加者の反応に勇気づけられる	・前回の講座には200余人の参加があり認知症への関心を実感した。 ・講座後「他人事でない」という言葉が聞かれた。今後も活動は必要と思う。	
	認知症に関するよりよい受療のための啓発	・認知症に対する医療者の理解が必要 ・診断を受けられる場の周知	・認知症に対する医師の理解が必要。 ・認知症の診断を受けられる場所への質問が多い。	
他の活動とリンクした啓発と地域づくり	認知症SOSネットワークとのリンク	・SOSネットワークを生かす	◎徘徊で犠牲者が出た。地域のSOSネットワークと活動をつないでいる。	・所属組織としての推進を強めたい。
	自分の所属組織等との活動のリンク	・自分の所属組織の活動とのリンク	◎地域包括支援センター、介護予防センターの仕事の一環もある。	
	町内会活動とのリンク	・町内会活動とリンク	◎一人で悩まず、町内会の人々と話し合っているのがよい。	
	キャラバンメイトの組織化	・組織を作りたい。	◎キャラバンメイト同士の交流を持ちたい。組織作りが急務。 ◎仲間と、もっと活動したい。	
キャラバンメイトの組織化	キャラバンメイトの組織化への強い意向	・仲間にによる情報交換	◎地域密着型サービス事業者とキャラバンメイトで研究会を作った。	・町内の女性中心に活動。行政がメイトのグループ作って欲しい。 ・メイトの仲間の情報交換が必要。
	組織化の意義と効果	・組織化による行政と協力体制	・個人事業者が集まり、認知症の人を支える会を立ち上げ、サポート養成講座を開催し、市とも協力体制ができた。	・グループホームにも地域の格差がみられる。
		・格差の是正	・キャラバンメイト養成研修開催地から離れた所だと仲間が増えない。交流機会があればモチベーションを保てる。	
		・組織によるエンパワメント	◎1人の力は弱い。もっと組織的に活動できればよい。	
		・組織による合理化	・個人ではリング購入が負担。組織で格安に入手できるとよい。	

3. キャラバンメイトの組織化（表1）

<キャラバンメイトの組織化への強い意向>は、認知症キャラバンメイトの組織がない地域の、複数の専門職と非専門職が述べていた。組織化がされている地域の例として、勉強会ができ<キャラバンメイト仲間

の情報交換>をしていることや、「認知症の人を支える会」ができ、行政とも協力体制ができたことなどの<組織化の意義と効果>が挙げられた。また、組織化による認知症キャラバンメイトのエンパワメントや組織による合理化が推進要因であった。

表2 認知症キャラバンメイト活動の促進要因（その2）

カテゴリ	サブカテゴリ	コード	記載内容例	
			専門職	非専門職
地域ごとの活動マネジメント	活動的具体的目標と計画	・ サポーター養成講座の回数や場所の計画の必要性 ・ サポーター養成講座の開催の定例化や継続	◎ キャラバンメイトの組織で、計画的に回数や場所を考えて活動していくべき。 ◎ 活動の場を作るきっかけを作りにくい。 ◎ 講座講師は1回だけ。続かない。	・ 組織的、計画的活動が具体化しないのが残念。 ・ 認知症の講座企画に 관심が薄い。年間300人受講を目標に活動。
行政とのパートナーシップ	活動の計画や報告に対する行政の認証	・ 活動の計画や報告に対する行政からの認証	◎ 行政からの依頼だと活動しやすい。 ◎ 行政に声をかけても反応が良くなかつた。	・ 講座の開催計画表や報告書を行政に送っても何の連絡もなくこれでいいのだろうかと不安や孤独な感じがする。
	行政からの活動サポート	・ 企画、予算 ・ 組織化への協力 ・ 広報 ・ 事務局	◎ 市が講座を計画、資料やオレンジリングを準備してくれて活動しやすい。 ◎ 他のキャラバンメイトと連携したいが、登録者の個人情報だから教えてもらえない。 ◎ 市町村が認知症キャラバンメイトやサポーター養成講座を広報して欲しい。 ◎ 講座の後「勉強になった」と嬉しい声を聞き、もっと開催したい。行政に事務局があると活動しやすい。	◎ 他のメイトと交流したいが、個人情報だから教えてもらえない。
	都道府県と市町村の合理的な役割分担	都道府県が基盤整備、市町村が住民への啓発を担当すべき	・ 都道府県単位でキャラバンメイト研修、市町村毎でサポーター養成講座を持つよい。	
キャラバンメイトとしての知識とスキルの向上	キャラバンメイトのフォローアップ研修	・ キャラバンメイトのフォローアップ研修 ・ 学びたい意欲を生かす ・ よい活動のために、学習を深める	◎ フォローアップ研修の回数を増やして欲しい。 ◎ 研修だけでは講師は困難。 ◎ これからも認知症について理解し地域の活動を展開したい。 ◎ 認知症について、もっと知り、解りやすく伝えたい。 ◎ 伝えるための知識、経験、質問に答える力を高めたい。	・ メイトとして勉強は必要なので、フォローアップ研修が欲しい。 ・ これからも認知症についてよく勉強したい。 ・ 質問に何でも答えられるようにしたい。 ・ メイトとして活動できるようになりたい。
	身近な所での継続的学習	・ 身近なところでの継続的学習	◎ 地域ごとに研修が年に1～2回あると良い。	・ 本州の研修会には出られない。全国の先駆的活動事例を知りたい。
	伝え方の向上と有効な教材の活用	・ わかりやすく伝える、技術や媒体	◎ 人にわかりやすく伝えたい。伝え方、講師としての力量に差がある。	・ 講習や有効なDVDを教えてもらいたい。
	キャラバンメイトの学び合い	・ キャラバンメイト間での学び合い	◎ 継続的に地域ごとに勉強会を持ち、メイト自身が学びあうことが必要。	・ 他では、どのように活動しているのかみられる場が欲しい。
サポーターの活動に有用な講座	サポーター養成講座の効果的な開催方法（規模、開催時間）	・ サポーター養成講座の開催時間の工夫 ・ サポーター養成講座の規模 ・ サポーター養成講座の時間	・ 昼に講座を持つと本当に聞きたい人が参加できない。 ・ 介護者が参加できる講座を持つ。 ・ 大規模な講座より小規模なほうが意識付けしやすい。 ・ 時間が不足。1.5時間程度で理解を深めるのは難しい。	
	聞き手に合わせた講座内容と工夫	・ 聞き手に合わせた講座内容と媒体の工夫（事例、DVD、演劇、ロールプレイ、紙芝居など）	・ テキストに基づきながらも、ビデオやロールプレイを盛り込み、1時間半楽しんで過ごせている。 ・ 小学生や園児にも演劇や紙芝居で伝えるのは効果。 ・ 相互にやり取りできる講座がよい。	・ 事例を多く入れて、その時に合わせた対応の仕方の勉強や事例発表などキャラバンメイトやサポーターの質の向上が必要。
	一度だけの講座やシンボルだけではない活動展開	・ オレンジリングという象徴の意味 ・ サポーターへのフォローアップ	・ 本市では2600人のサポーターとメイトがいるのにオレンジリングは見かけない。サポーターには認知症対策の必要性が強く感じられ、その心が生かし切れてないと実感する。 ◎ 一度の講座で終わりでなくフォローアップが大事。 ◎ 認知症を理解したうえで住民それぞれが何をしていいか見出せるようにできる限り力を注ぎたい。	・ 一度の講座だけでは、理解度は期待できない。オレンジリングを見たことも無い。
	サポーター養成講座の対象者の拡大	・ サポーター養成講座の対象者の拡大	◎ 小中学生、保護者、PTAを巻き込んだ活動。福祉授業。 ◎ 若い家族、タクシー会社、金融機関、警察、コンビニ等、1人でも多くの人に伝えたい。	

4. 地域ごとの活動マネジメント（表2）

認知症キャラバンメイト事業は、地域特性をいかした地域ごとの活動が期待されているが、活動がランダムな開催でよいということではなく、＜活動の具体的目標と計画＞の必要性が述べられていた。サポーター養成講座の回数や場所の計画、サポーター養成講座の開催の定例化が必要であり、専門職、非専門職ともに、計画的な活動の重要性を意識していた。

5. 行政とのパートナーシップ（表2）

行政との関係は、望ましい形で認知症キャラバンメイトと連携できている例と、行政の反応の少なさへの憤りと要望が混在している例がみられ、いずれも複数対象者からの記述であった。《行政とのパートナーシップ》を進めるためには、＜活動の計画や報告に対する行政の認証＞として、活動の計画や報告に対して行政からの承認を得て安心して活動したいという意向が述べられていた。＜行政からの活動サポート＞について期待する内容として、企画・予算、組織化への協力（特に登録者リストの登録者間での共有）、サポーター養成講座の周知のための広報、事務局機能を求めていた。また基盤整備と実践がスムーズにいくよう＜都道府県と市町村の合理的な役割分担＞のあり方として、都道府県が基盤整備、市町村が住民への啓発を担当すべきと、具体的に述べられていた。

6. キャラバンメイトとしての知識とスキルの向上（表2）

＜キャラバンメイトのフォローアップ研修＞の必要性は複数の対象者から述べられ、＜身近な所での継続的学習＞により、活動の継続や活動の質を高めたい思

いが表わされていた。またサポーター養成講座での講師役の経験があるからこそ、＜伝え方の向上と有効な教材の活用＞を求めていた。また、＜キャラバンメイトの学び合い＞の必要性が挙げられていた。

7. サポーターの活動に有用な講座（表2）

認知症サポーター養成講座において、住民が1回1～2時間の講座を聞くことで認知症サポーターとなり、地域で認知症の人への適切な関わりをすることが求められている。サポーターとなった人が本当に実践できるようにするために、講座の内容充実の必要性が述べられていた。＜サポーター養成講座の効果的な開催方法（規模、開催時間）＞＜聞き手に合わせた講座内容と工夫＞＜1度だけの講座やシンボルだけでなく活動展開＞＜サポーター養成講座の対象者の拡大＞など、いずれも、認知症100万人キャラバン事業の大きな目的を実現するための具体的な推進方法として挙げられていた。

8. 個人の活動継続の秘訣（表3）

多くの専門職は仕事が多忙で思うように活動できないジレンマとともに、それでもなお＜自分の成長のための活動＞＜地道にできることを継続＞しようとしている。キャラバンメイトの活動に関わる意図や方法を挙げ、＜仕事や介護の忙しさとの折り合い＞を付けながら、できる範囲で活動すると述べていた。

9. 多様な役割の選択の保障（表3）

サポーター養成講座の講師役は、準備や人前で話す技術などが求められるため、負担を感じている登録者も多い。しかし、この活動において、＜負担が少なく、

表3 認知症キャラバンメイト活動の促進要因（その3）

カテゴリ	サブカテゴリ	コード	記載内容例	
			専門職	非専門職
個人の活動継続の秘訣	自分の成長のための活動	・自分の成長のために活動を続ける	・自分自身の成長のため楽しく続けたい。	
	地道にできることを継続	・地道かつコツコツと活動を継続する ・自分ができることから実施する	⑩地域への発信は日々の活動の中で地道に続けることが大切。 ⑪忙しいが、小規模でも認知症について理解する人を1人から2人、2人から3人とこつこつと増やせればよい。 ⑫仕事上の相談や質問に応じながら認知症理解への意識を持ってもらえるよう心掛ける。 ・大きなことはできないが近くの高齢者の笑顔が見られるように頑張らうと思う。	
	仕事や介護の忙しさとの折り合い	・多忙でもキャラバンメイトという意識を持ち続ける	⑩仕事が忙しくて、なかなか動けないがキャラバンメイトという意識はいつもある。 ⑪仕事が忙しく講師役は1回だけだが市民の知りたい気持ちに驚いた。小規模でも活動している。	
多様な役割の保証	負担が少なく、可能な役割	・サポーター養成講座の講師役以外の役割への参加	⑩講師役に負担を感じているメイトも多い。別の役割でもできればもつと参加できるのでは。	・家族会の人たちとともに、自分のできることを担当。
	ふさわしい役割での活動	・ふさわしい役割で関わる	⑪自分が高齢になり、若い人に現状を伝えるのも1つの形と思う。	

可能な役割>でも関与することが望まれ、その人にとって<ふさわしい役割での活動>することが挙げられていた。

IV. 考察

今回の分析に先立ち、私たちは、認知症キャラバンメイト登録者のうち、非活動者の記述から活動の阻害要因を分析してきた⁸⁾。その中で、活動の阻害要因として、事業の趣旨に関する課題、活動立ち上げの困難さ、実施上の課題、キャラバンメイトの組織化の不足、住民の関心の不足、行政や関係者の後押し不足、個人の活動困難要因の7つが明らかとなっている。今回は、認知症キャラバンメイトの活動者からみた活動促進要因を分析した結果、阻害要因と裏表の関係にある項目がみられた。阻害要因と促進要因に共通して出てきた要素は、事業の趣旨、活動立ち上げ、組織化、行政や関係者の後押しに関するものであり、これらの要素の状態が、活動を疎外する方向にはたらくか、促進するかに影響すると考えられた。

加藤らは、認知症高齢者に関する地域活動の分析から、活動を地域に発展させていくプロセスにおいて、活動参加前の「苦渋に満ちた経験が活動を発展させていく原動力になる」ことや、「他のメンバーと活動することから、自立して活動し、さらに関係者と協働してサービスを構築していくなどの活動の方法を拡大して地域に発展」することを述べている⁹⁾。本研究においても、専門職、非専門職ともに、何らかの形で認知症の高齢者に関わっている認知症キャラバンメイトの体験から、認知症の理解の拡大や住みよい地域づくり等の《活動目的の再確認》がされ、《キャラバンメイトの組織化》により、《行政とのパートナーシップ》から地域での活動の発展へつながっていることが明らかになった。

認知症に関する活動に限らず、地域ぐるみの保健福祉活動では、課題の明確化、組織づくり、協働による計画のプロセスをたどるといわれており¹⁰⁾、これらはプロセスであると同時に活動促進の重要な要因であると考えられた。

今回、専門職と非専門職別に分析してみたが、対象者には専門職が多かったため、結果は専門職の情況を強く反映した可能性がある。カテゴリーの中では《活動目的の再確認》《キャラバンメイトの組織化》《行政とのパートナーシップ》は非専門職の人からも複数の記載があり、認知症の理解の拡大という目的に関して、専門職と非専門職に共通する、より重要な要因であると考えられた。

今回の分析では、先に報告した活動阻害要因⁸⁾にはみられなかった要素として、《地域ごとの活動マネジメント》《キャラバンメイトとしての知識とスキルの向上》《サポーターの活動に有効な講座》などのカテ

ゴリーが促進要因として新たに見出された。これらのカテゴリーは、サポーター養成講座の講師としての活動体験があるからこそ、出てきた要因といえる。さらに活動目的の長期的な発展を目指して、活動の質をより良くするための提言や具体的な方法と考えられた。特に《サポーターの活動に有用な講座》は、専門職による詳細な記載が多く、専門職には講師経験の豊かな人が含まれ、より具体的に当事業の発展を志向した提言として述べられたと思われた。

いかに活動に組織が重要であるといっても、活動は、実際に担当する個人によってなされる。《個人の活動継続の秘訣》と《多様な役割の保証》は、活動する本人の価値や仕事、生活とのバランスを示す重要な要因と思われた。認知症キャラバンメイト活動は、基本的にはボランタリーな活動である。地域における組織(グループ)的な活動では、メンバー個人の感情や意志決定、役割や、メンバー自身が得るものがあることや、負担が重すぎないことが重要であるといわれている¹¹⁻¹²⁾。本研究においても、活動に関わる個人のあり方が活動促進要因であることが確かめられたといえる。

今回の分析結果から、図2のように、《キャラバンメイトの組織化》が他の要因に影響し、活動の大目的に向かう活動促進要因の鍵と考えられた。キャラバンメイトの組織化により、学習会や活動の計画を話し合う場を持つことが可能となり、活動の質の向上に繋がると考えられた。また、キャラバンメイトの組織化により、行政との交渉や連携が実現しやすくなり、行政と認知症キャラバンメイトのパートナーシップへ発展へつながると考えられた。さらに、組織としての調整が機能すると、個人の事情に合わせた活動や、サポーター養成講座準備の仕事の分かれ合い、講師役が重なる負担の軽減が可能になると考えられた。

3) 本研究の限界と今後の課題

本研究の限界は、北海道という一地域における調査結果であることと、郵送法による調査であり分析の対象者はあくまでも調査に回答した人々に限られているということである。

今後の課題は「認知症サポーター100万人キャラバン事業」の目指す認知症の人と家族が暮らしやすい地域づくりという視点から、サポーターとなった住民の認識や行動から、当事業の活動の効果を明らかにしていくことだと考えられる。

本研究は、北海道医療大学大学院看護福祉学研究科の学術フロンティア推進事業「認知症高齢者のトータルケア（代表阿保順子）」の一環として行われたものである。

本研究は、第2回日韓地域看護学会（神戸、2011年

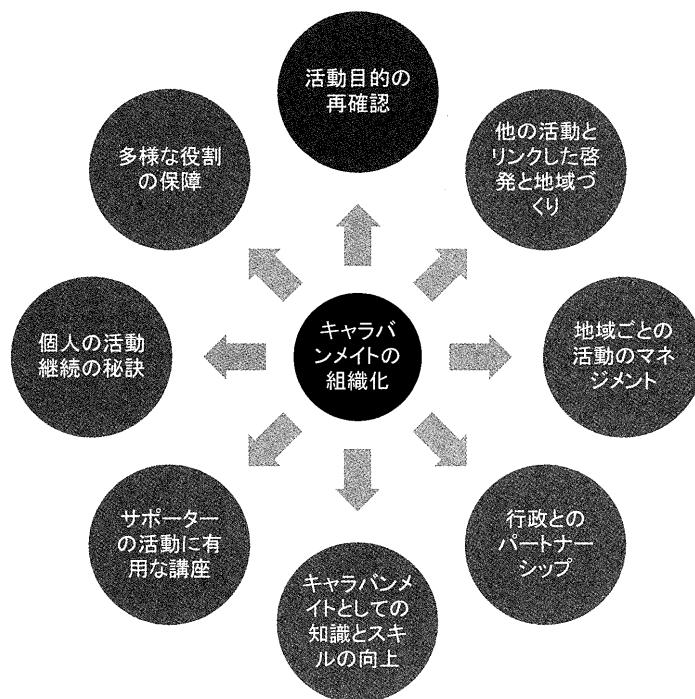


図2 キャラバンメイト活動の促進要因

7月)において報告した内容に加筆修正したものである。

本研究にご協力下さった北海道保健福祉部、札幌市保健福祉部のご担当者と、調査に回答下さった認知症キャラバンメイトの皆様に深謝申し上げます。

引用文献

- 1) 厚生統計協会 (2008), 認知症高齢者対策, 国民の福祉の動向, 55(12), 111-115.
- 2) 永田久美子編 (2006) : 認知症の人の地域包括ケア, 多職種で取り組むステージ・アプローチ, 日本看護協会出版会, 東京, pp99-108.
- 3) NPO 法人地域ケア政策ネットワーク (2007) : キャラバン・メイト養成テキスト.
- 4) 厚生労働省「認知症を知り地域をつくる」キャンペーン, 認知症サポートー100万人キャラバン, www.caravanmate.com, 2011年12月現在.
- 5) 若山好美・工藤禎子・竹生礼子・佐藤美由紀. 認知症キャラバンメイトの活動志向性とその関連要因, 日本在宅ケア学会誌(2010);13(2), 34-41.
- 6) 竹生礼子・工藤禎子・若山好美. 地域における認知症の啓発活動をになうボランティアの活動内容と活動意向, 日本在宅ケア学会誌(2010);13(2), 67-76.
- 7) 竹生礼子・工藤禎子・若山好美・桑原ゆみ・明野聖子・佐藤美由紀・川添恵理子. 認知症についての啓発と地域づくりをめざす認知症キャラバンメイト登録者の活動と意識, -北海道における市町

村の人口規模別の分析-, 日本地域看護学会誌 (2010); 13(2), 23-30.

- 8) 工藤禎子・竹生礼子・川添恵理子他. 認知症キャラバンメイトの活動阻害要因, 北海道医療大学看護福祉学部紀要 (2011); 18号, 9-16.
- 9) 加藤典子・麻原きよみ. 住民グループのメンバーが活動を地域に発展させていくプロセス, -認知症高齢者の介護者グループに焦点を当てて-, 日本地域看護学会誌 (2005); 7(2), 13-19.
- 10) 麻原きよみ・加藤典子・宮崎紀枝. グループ活動を地域に発展させるための理論, 看護研究 (2003); 36(7), 573-587.
- 11) 錦戸典子・永田智子・福井小紀子. グループ支援におけるアセスメントと評価, 看護研究 (2003); 36(7), 65-77.
- 12) 保田玲子・工藤禎子・桑原ゆみ他. 住民主体型閉じこもり予防事業のボランティアが活動を通じて得ているもの, 保健師ジャーナル (2004); 60(4), 376-383.

受付: 2011年11月30日

受理: 2012年2月2日

Promotion of Enlightenment and Community Development for People with Dementia,
-Promotional Factors of Activities among the Caravan-Mate-Volunteers-

Yoshiko KUDO¹⁾, Reiko TAKEU¹⁾, Eriko KAWAZOE¹⁾, Yoshimi WAKAYAMA²⁾,
Miyuki SATO³⁾, Seiko AKENO¹⁾

1) School of Nursing and Social Services, Health Sciences University of Hokkaido,

2) Chitose Health Center,

3) University of Arts and Sciences

Abstract

[Purpose] The purpose of this research is to clarify effective methods of promoting Caravan-Mate-Volunteer project that was based on the national project called One-Million-Dementia-Caravan-Promotion. The registered volunteers participate in various activities provided by the project to enhance understanding of dementia and community development.

[Methods] The questionnaire was sent to 1996 Caravan-Mate-Volunteers and 960 were collected. One hundred thirty two responses had experiences as the lecturer was extracted as data. This research utilized qualitative data analysis, to extract the text that seems to be necessary for promoting the project. Data was categorized according to the content.

[Results] About 70 percent of the participants were women. The participants consist of both health professionals and volunteers.

Data was analyzed into nine categories as follows ; Reconfirming the purpose of activity, Linking to other activity for community development, Organizing Caravan-Mate-Volunteer system, Management Caravan-mate-volunteer activities, Creating a partnership with administration, Developing knowledge and skills as Caravan-Mate-volunteers, Useful lectures, Listening from active volunteers, Securing diverse role for volunteers.

[Discussion] Volunteers who experienced as lecturer were able to identify several concrete ideas for promotion. This research found Organizing Caravan-Mate-Volunteer system as a core category that can provide opportunities for learning and discussing management matter in order to enhance quality of their activity.

Key words ; Dementia, Volunteer, Community-development, Health Promotion, Enlightenment